

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名		日光市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	52,317,233	42,536,800	実質収支比率	3.5	2.1		
						歳出総額	51,247,288	41,796,443	経常収支比率	98.0	100.2				
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,069,945	740,357	(※1)	(103.7)	(105.4)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	196,642	227,112	標準財政規模	25,103,880	24,499,932		
						近畿	×	実質収支	873,303	513,245	財政力指数	0.59	0.59		
人口		令和2年国調(人)	77,661	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	360,058	-287,799	公債費負担比率	19.6	18.8		
		平成27年国調(人)	83,386			過疎	○	積立金	263	2,215	健全化判断比率				
		増減率(%)	-6.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)	80,168	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	670,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	79,114		第1次	2,169	2,315	指数表選定	○	実質単年度収支	360,321	-955,584	実質公債費比率	7.3	6.5
		令02.01.01(人)	81,414			5.2	5.3					将来負担比率	65.9	66.0	
		うち日本人(人)	80,425	第2次	11,275	12,549			基準財政収入額	11,918,109	11,498,123	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-1.5		27.2	28.5			基準財政需要額	20,557,269	19,727,398				
		うち日本人(%)	-1.6	第3次	27,936	29,102			標準税収入額等	15,087,256	14,678,974				
面積(k㎡)	1449.83	67.5	66.2				経常経費充当一般財源等	24,766,962	25,135,980						
人口密度(人/k㎡)	54					歳入一般財源等	29,162,114	29,076,789							
世帯数(世帯)	32,308														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,889,311	60,436,150				
	市区町村長	1	9,120		一般職員	885	2,842,620	3,212	うち公的資金	36,725,352	37,077,793				
	副市区町村長	1	7,220		うち消防職員	189	570,213	3,017	債務負担行為額(支出予定額)	7,136,131	7,551,848				
	教育長	1	6,412		うち技能労務職員	18	58,194	3,233	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,900		教育公務員	8	31,616	3,952	土地開発基金現在高	303,507	303,495				
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,648,213	2,647,950				
	議会議員	22	3,800		合計	893	2,874,236	3,219	減債基金	969,910	969,887				
									その他特定目的基金	4,043,497	5,071,455				
						ラスパイレズ指数	98.1								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	温泉事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	日光市公共施設振興公社				
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	銅山観光事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	日光市農業公社				
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	オアシス今市	○			
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	小杉放菴記念日光美術館				
										(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,703,422	24.3	12,284,436	51.4	普通税	12,106,125	95.3	123,961	
地方譲与税	495,445	0.9	495,445	2.1	法定普通税	12,106,125	95.3	123,961	
利子割交付金	7,338	0.0	7,338	0.0	市町村民税	4,285,711	33.7	123,961	
配当割交付金	34,458	0.1	34,458	0.1	個人均等割	151,518	1.2	—	
株式等譲渡所得割交付金	39,434	0.1	39,434	0.2	所得割	3,531,141	27.8	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	283,610	2.2	47,333	
地方消費税交付金	1,884,046	3.6	1,884,046	7.9	法人税割	319,442	2.5	76,628	
ゴルフ場利用税交付金	65,887	0.1	64,071	0.3	固定資産税	6,990,935	55.0	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	6,320,810	49.8	—	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	258,966	2.0	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	570,198	4.5	—	
自動車税環境性能割交付金	40,011	0.1	40,011	0.2	鉱産税	315	0.0	—	
法人事業税交付金	54,801	0.1	54,801	0.2	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金	76,654	0.1	76,654	0.3	法定外普通税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	50,801	0.1	50,801	0.2	目的税	597,297	4.7	—	
自動車税減収補填特例交付金	20,756	0.0	20,756	0.1	法定目的税	597,297	4.7	—	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,097	0.0	5,097	0.0	入湯税	178,311	1.4	—	
地方交付税	9,961,442	19.0	8,813,644	36.9	事業所税	—	—	—	
普通交付税	8,813,644	16.8	8,813,644	36.9	都市計画税	418,986	3.3	—	
特別交付税	1,147,552	2.2	—	—	水利地益税等	—	—	—	
震災復興特別交付税	246	0.0	—	—	法定外目的税	—	—	—	
（一般財源計）	25,362,949	48.5	23,794,349	99.6	旧法による税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	9,375	0.0	9,375	0.0	合計	12,703,422	100.0	123,961	
分担金・負担金	103,951	0.2	—	—					
使用料	426,819	0.8	23,521	0.1					
手数料	380,537	0.7	—	—					
国庫支出金	14,246,565	27.2	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	3,232,663	6.2	—	—					
財産収入	174,248	0.3	41,391	0.2					
寄附金	339,538	0.6	—	—					
繰入金	1,451,522	2.8	—	—					
繰越金	740,357	1.4	—	—					
諸収入	1,724,609	3.3	10,957	0.0					
地方債	4,124,100	7.9	—	—					
うち減収補填債（特例分）	23,900	0.0	—	—					
うち猶予特例債	169,000	0.3	—	—					
うち臨時財政対策債	1,202,900	2.3	—	—					
歳入合計	52,317,233	100.0	23,879,593	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	272,192	0.5	-	272,192		
総務費	13,208,285	25.8	449,316	3,891,054		
民生費	12,588,159	24.6	204,582	6,681,822		
衛生費	3,455,610	6.7	128,009	2,709,590		
労働費	34,075	0.1	-	33,406		
農林水産業費	942,648	1.8	308,507	456,514		
商工費	3,665,555	7.2	1,063,535	1,494,988		
土木費	3,555,180	6.9	1,574,524	2,020,358		
消防費	1,772,721	3.5	122,968	1,668,139		
教育費	5,344,618	10.4	1,603,342	3,117,900		
災害復旧費	496,315	1.0	-	21,423		
公債費	5,911,930	11.5	-	5,724,783		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	51,247,288	100.0	5,454,783	28,092,169		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	21,411,283	41.8	15,892,574	15,836,019	62.7	
人件費	8,151,650	15.9	7,788,060	7,757,607	30.7	
うち職員給	5,359,640	10.5	5,112,992	-	-	
扶助費	7,347,703	14.3	2,379,731	2,353,629	9.3	
公債費	5,911,930	11.5	5,724,783	5,724,783	22.6	
元利償還金	5,911,847	11.5	5,724,700	5,724,700	22.6	
内 訳	うち元金	5,670,939	11.1	5,491,358	5,491,358	21.7
	うち利子	240,908	0.5	233,342	233,342	0.9
	一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
その他の経費	23,884,907	46.6	11,649,895	8,930,943	35.3	
物件費	6,567,525	12.8	5,248,520	4,527,788	17.9	
維持補修費	597,871	1.2	487,590	487,590	1.9	
補助費等	11,712,546	22.9	3,003,266	1,318,031	5.2	
うち一部事務組合負担金	34,330	0.1	34,330	34,330	0.1	
繰出金	3,227,797	6.3	2,626,868	2,522,670	10.0	
積立金	421,441	0.8	48,670	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,357,727	2.6	234,981	74,864	0.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,951,098	11.6	549,700	-	-	
うち人件費	290,050	0.6	290,050	-	-	
内 訳	普通建設事業費	5,454,783	10.6	528,277	-	-
	うち補助	1,470,003	2.9	25,045	-	-
	うち単独	3,960,099	7.7	500,051	-	-
	災害復旧事業費	496,315	1.0	21,423	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	51,247,288	100.0	28,092,169	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	52,234	51,169	1,065	868	1,454	58,865	
2	診療所事業特別会計	140	135	5	5	54	24	
3	公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	52,317	51,247	1,070	873		58,890	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	8,945	8,816	129	129	600	88	7	-	
2	介護保険事業特別会計	7,331	7,298	33	33	1,061	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,150	1,147	3	3	271	-	-	-	
4	水道事業会計	1,792	1,904	▲112	2,203	120	7,096	873	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,602	2,350	252	43	1,080	13,212	9,829	-	法適用企業
6	温泉事業特別会計	65	60	5	5	17	-	-	-	法非適用企業
7	銅山観光事業特別会計	73	61	12	12	0	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,428		20,396	10,709		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	7,831	7,620	210	210	29	-	-	
2	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	20	14	6	6	2	-	-	
3	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	141	132	10	10	19	-	-	
4	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	221,588	209,994	11,594	11,594	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				11,820		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	日光市公共施設振興公社	33	107	31	4	-	-	-	-	
2	日光市農業公社	0	48	20	8	-	-	-	-	
3	○オアシス今市	▲4	80	45	-	-	-	208	21	
4	小杉放菴記念日光美術館	5	71	30	-	-	-	-	-	
5	鬼怒川・川治温泉観光開発	26	350	26	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			152	12	-	-	208	21	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	5,262,010	5,659,672	5,912,346	29.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	61,275,435	60,437,103	58,889,800
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	100,081	86,419	73,522
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	11,196,766	10,547,097	10,709,119
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	995,384	987,339	1,087,535	5.3		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	8,512,155	8,251,643	8,253,511
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	14,448	14,013	13,643	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	22,743	21,795	20,848
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A) 6,271,842	6,661,024	7,013,524			連結実質赤字額	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 81,107,180	79,344,057	77,946,800
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	7,692,199	6,992,649	7,135,729
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	6,163,883	5,329,946	4,935,551
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	54,723,876	53,910,518	52,458,862
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 68,579,958	66,233,113	64,530,142
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	62.8	66.0	65.9
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	13,553	13,372	13,191	0.1					
利子補給に係るもの	895	641	452	0.0					
特定財源の額	(B) 554,156	545,012	569,189						
標準財政規模	(C) 24,396,729	24,499,932	25,103,880						
算入公債費等の額	(D) 4,453,064	4,652,950	4,753,102						
	(C)-(D) 19,943,665	19,846,982	20,350,778						
実質公債費比率	(単年度) 6.3	7.4	8.3						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 5.9	6.5	7.3						

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.08	20.00
連結実質赤字比率	-	17.08	30.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	65.9	350.0	

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	22,743	21,795	20,848	0.1

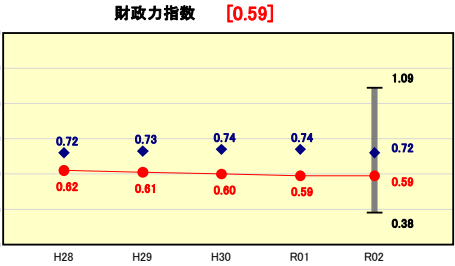
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	80,168	人(R3.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	積	79,114	人(R3.1.1現在)	通	結	実	實	赤	字	-	%			
面積	積	1,449.83	km ²	実	実	公	債	費	比	7.3	%			
歳入総額	額	52,317,233	千円	得	来	負	担	比	率	65.9	%			
歳出総額	額	51,247,288	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3
実収支	支	873,303	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3		
標準財政規模	規	25,103,880	千円											
地方債現在高	高	58,889,311	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

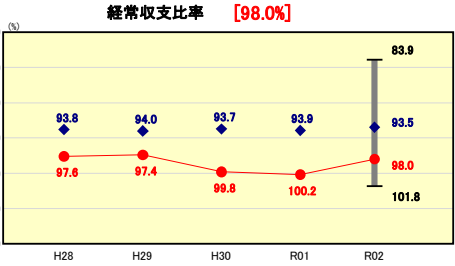


類似団体内順位 69/84 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.59で、類似団体の平均(0.72)や県内市町の平均(0.74)を下回り、県内14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率は、91.7%と前年度より1.5ポイント減少し、14市中13番目の状況にある。土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込まれないが、更なる市税の徴収率向上に努めるとともに、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保により個人市民税の増収を図ることで、歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

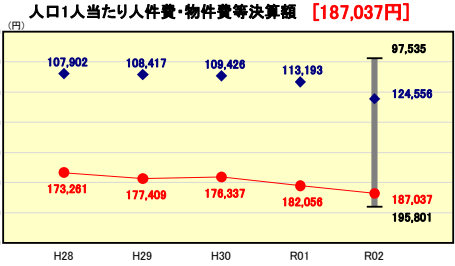


類似団体内順位 72/84 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は98.0%となり、県内14市の中で唯一100%を超えた前年から2.2ポイント改善したが、類似団体と比較して依然として高い状況にある。改善した主な要因は、新型コロナウイルスの影響による市税収入の減少が猶予特例債等によって補填でき、地方消費税交付金の増など、経常一般財源が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の停止や施設の閉鎖のほか、外出控えなどの影響もあり、経常経費が減少したことによる。依然として高い主な要因は、合併に伴い増大した職員数について適正化等を進めてきたが、会計年度任用職員制度開始の影響もあり、経常経費に占める人件費の割合が依然として高いこと、また、本庁舎建設事業等で借り入れた合併特例債の元金償還の開始などにより公債費が増大したことによる。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 83/84 全国平均 145,817 栃木県平均 126,964

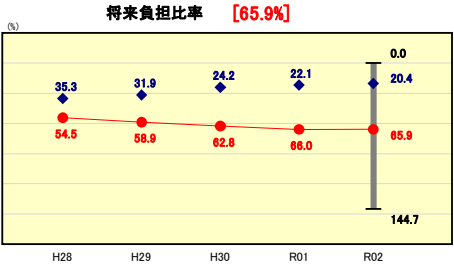
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は187,037円で、類似団体の平均(124,556円)や県内市町の平均(126,954円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があり、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図るとともに、物件費等についても、中長期的財政見通しに基づき積極的に削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

令和2年度

栃木県日光市

将来負担の状況

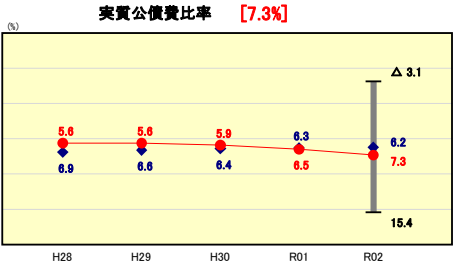


類似団体内順位 67/84 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は65.9%で、類似団体の平均(20.4%)や県内市町の平均(7.7%)をともに上回っている。合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことによる市債残高の減少により将来負担額は減少しているが、市債残高の減少に伴い交付税算入額も減少することや、都市計画税、公営住宅使用料などの充当可能財源等が減少していることから、前年度と比較して0.1ポイントの改善に留まった。地方債への過度な依存を避けなければならないことから、今後はより一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

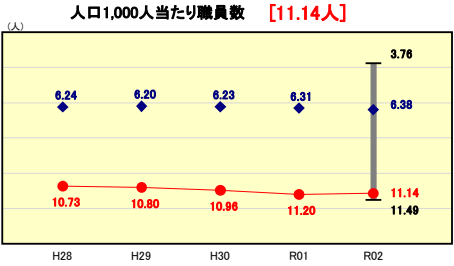


類似団体内順位 51/84 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率(過去3か年平均)は7.3%で、類似団体の平均(6.2%)や県内市町の平均(5.2%)を上回っている。標準税収入額等や普通交付税額の増により分母となる標準財政規模は増加したものの、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還金の増加に加え、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加により分子である公債費の実質負担額が分母以上に増加したため、単年度の数値は平成29年度に比べ2.3ポイント悪化し、過去3か年平均では0.8ポイント悪化した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

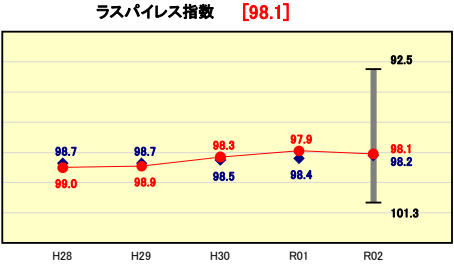


類似団体内順位 83/84 全国平均 8.16 栃木県平均 6.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は11.14人で、類似団体の平均(6.38)や、県内市町の平均(6.85)を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、令和3年4月時点で、平成18年4月に比べ323人(普通会計)と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口減少が進み思うような効果が表れていない。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 35/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合)で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均とほぼ同水準を維持している。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

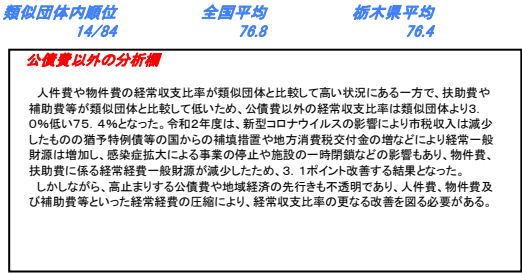
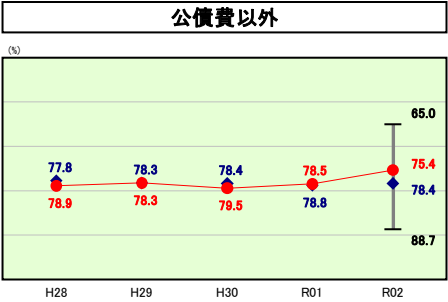
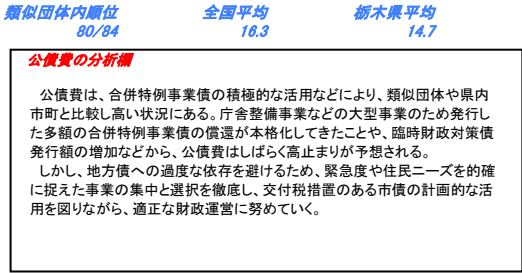
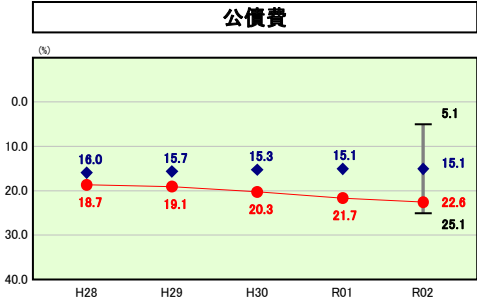
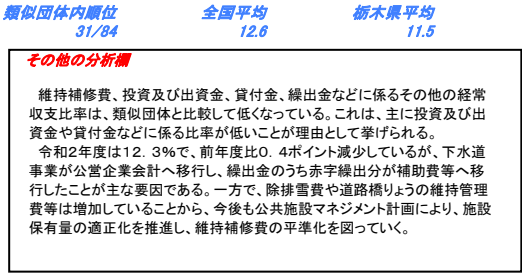
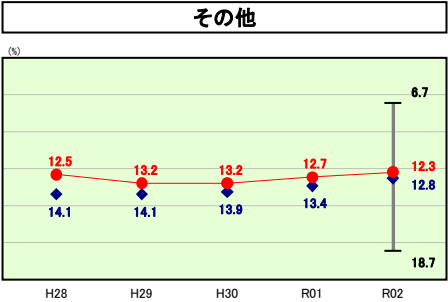
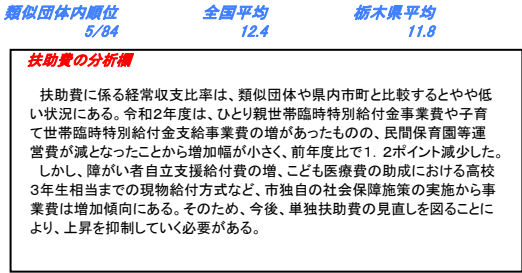
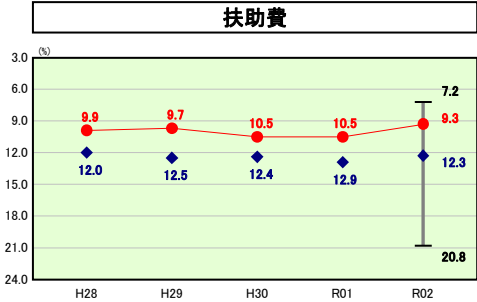
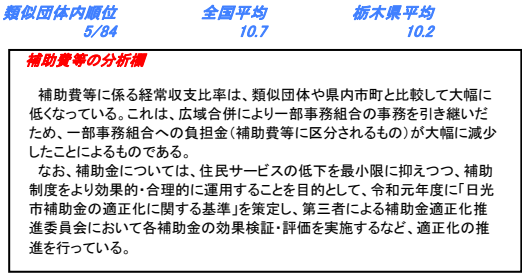
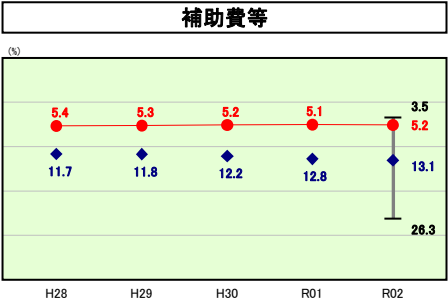
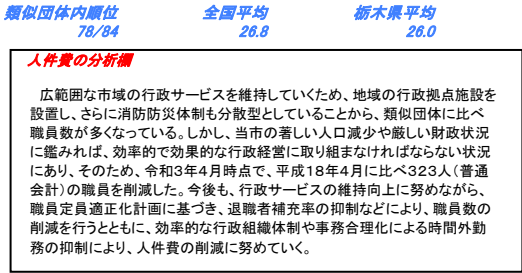
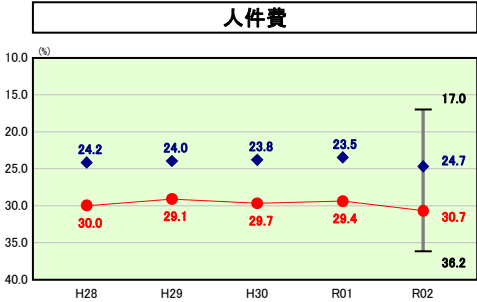
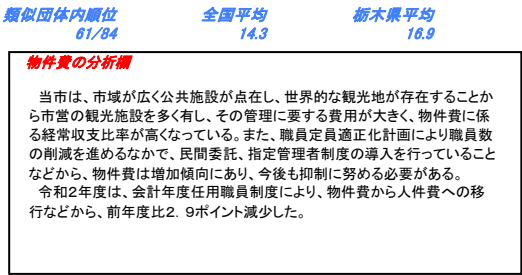
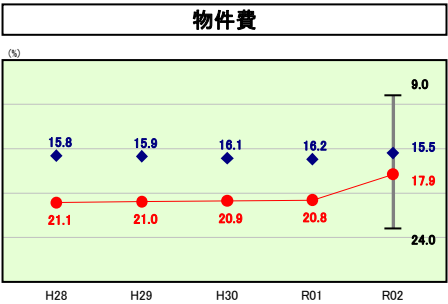
経常収支比率の分析

人	口	80,168	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		79,114	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積		1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	比	7.3	%			
歳入総額		52,317,233	千円	将	来	負	担	比	率	65.9	%			
歳出総額		51,247,288	千円											
実質収支		873,303	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3
標準財政規模		25,103,880	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3		
地方債現在高		58,889,311	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

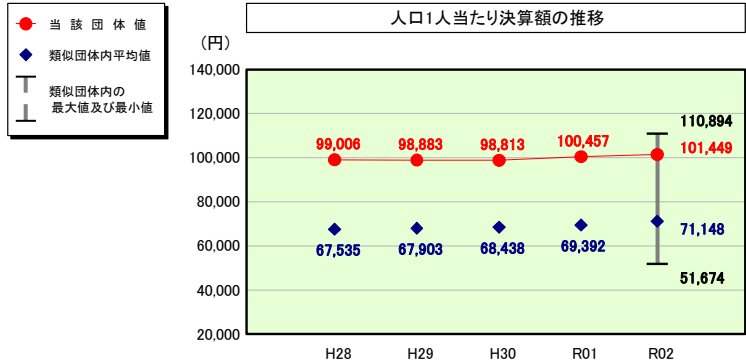


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

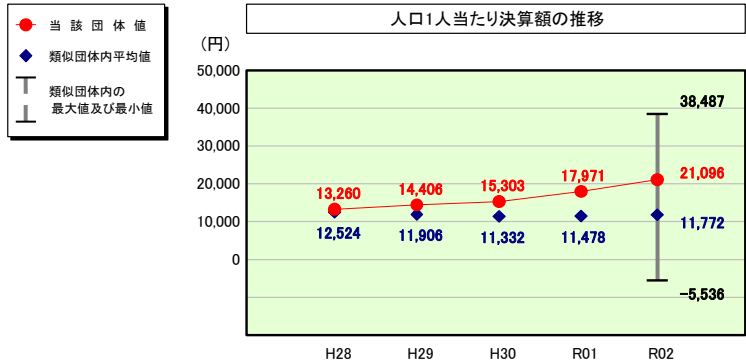
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,151,650	101,682	63,314	60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	12,535	156	6,537	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,440	3,635	2,551	42.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	290,050	3,618	1,371	163.9
▲退職金	▲ 612,729	▲ 7,643	▲ 3,830	99.6
合計	8,132,946	101,449	71,148	42.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	6.38	4.76
ラスバイレス指数	98.1	98.2	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

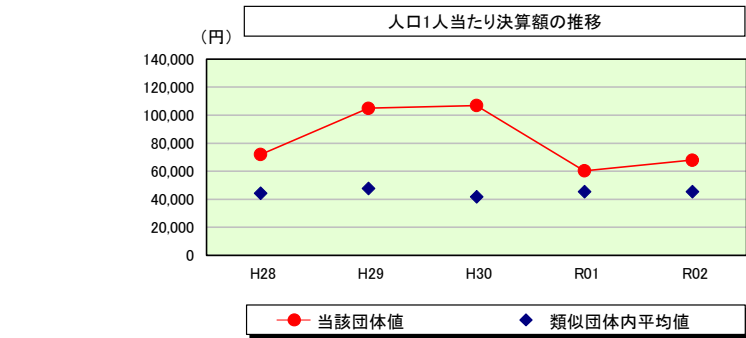


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,912,346	73,749	34,974	110.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,087,535	13,566	9,202	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,643	170	1,045	▲ 83.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 569,189	▲ 7,100	▲ 6,121	16.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,753,102	▲ 59,289	▲ 29,274	102.5
合計	1,691,233	21,096	11,772	79.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	6,117,259	72,028	▲ 9.3	44,504	▲ 17.9	8.6
うち単独分	4,470,030	52,633	▲ 3.7	25,876	▲ 12.9	9.2
H29	8,796,052	105,014	45.8	47,820	7.5	38.3
うち単独分	6,582,532	78,587	49.3	25,855	▲ 0.1	49.4
H30	8,832,860	106,886	1.8	41,934	▲ 12.3	14.1
うち単独分	6,864,777	83,070	5.7	23,352	▲ 9.7	15.4
R01	4,913,727	60,355	▲ 43.5	45,588	8.7	▲ 52.2
うち単独分	3,679,248	45,192	▲ 45.6	24,150	3.4	▲ 49.0
R02	5,454,783	68,042	12.7	45,483	▲ 0.2	12.9
うち単独分	3,960,099	49,398	9.3	24,241	0.4	8.9
過去5年間平均	6,822,936	82,465	1.5	45,066	▲ 2.8	4.3
うち単独分	5,111,337	61,776	3.0	24,695	▲ 3.8	6.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

栃木県日光市

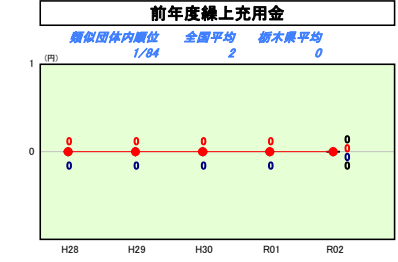
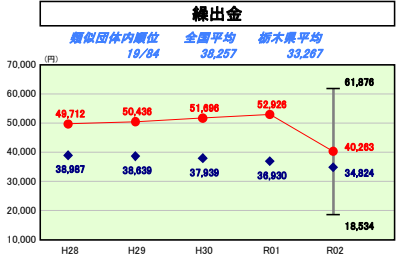
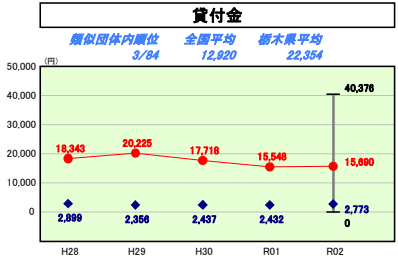
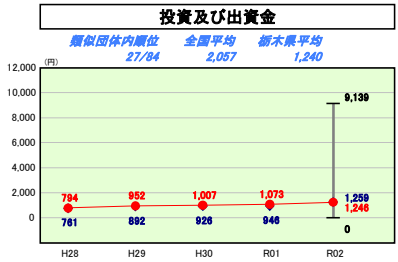
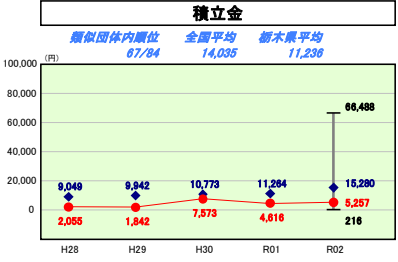
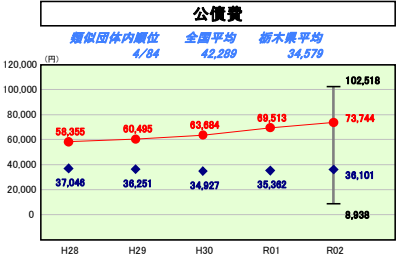
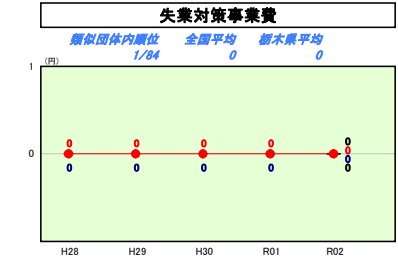
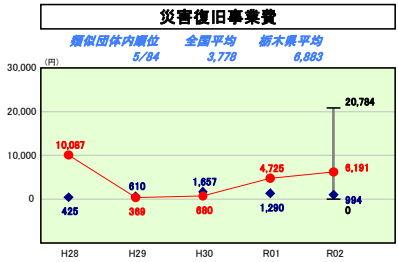
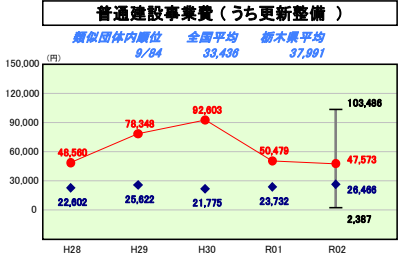
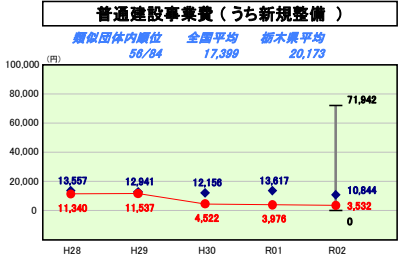
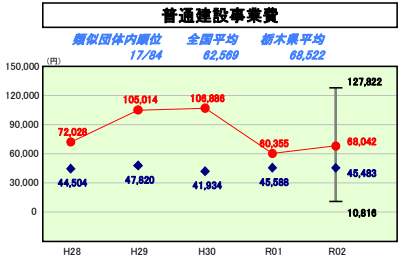
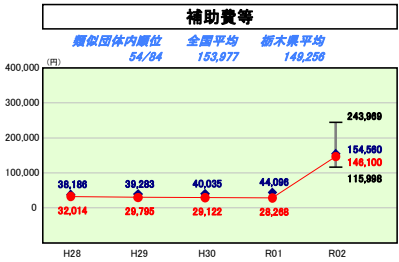
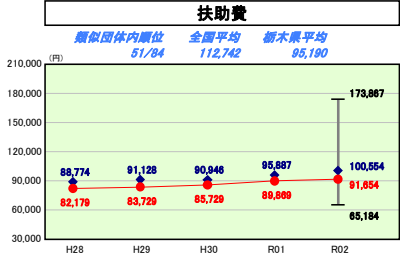
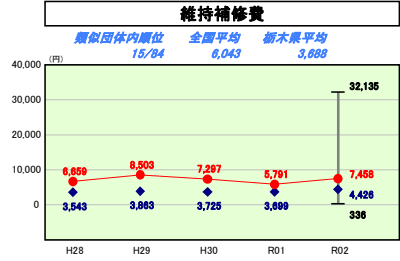
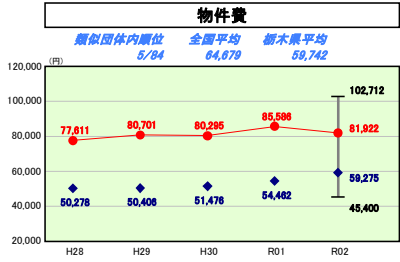
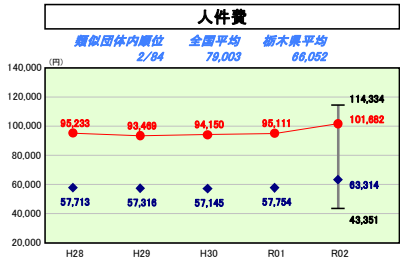
人口	80,168人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,114人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	7.3%
総人口	52,317,233千円	将来負担比率	65.9%
総経費	51,247,288千円	市町村類型	H28Ⅱ-3H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3
実収支	873,303千円	(年度毎)	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3
標準財政規模	25,103,890千円		
地方債現在高	58,889,311千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、市民一人当たり639,249円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり101,682円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として地区センター方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっていることによる。しかし、当市の著しい人口減少と厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和2年4月時点で、平成18年4月に比べ323人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、物件費は市民一人当たり73,744円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っており、コストがかなり高い状況となっている。これは、国際観光都市である当市が有する数多くの観光施設の維持管理や指定管理に要する経費が多いことや、これまでに合併特例債や過疎債などの活用して庁舎整備事業や観光施設整備事業等を実施してきたために増加したものである。今後は、中長期的財政見通しに基づき、後年度の負担を考慮しながら、事業の緊急度や市民ニーズを的確に捉えて事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

栃木県日光市

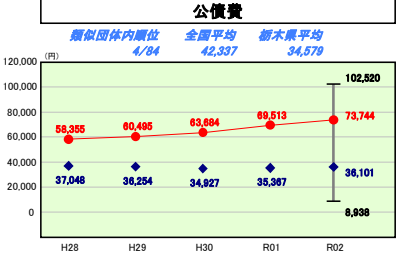
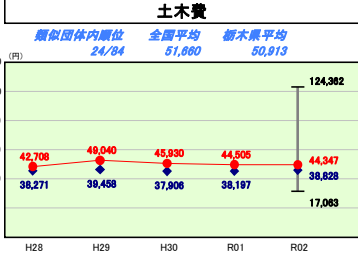
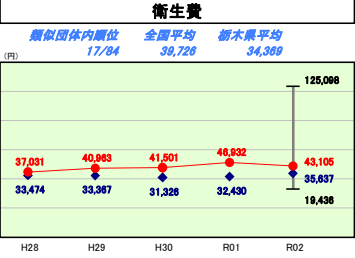
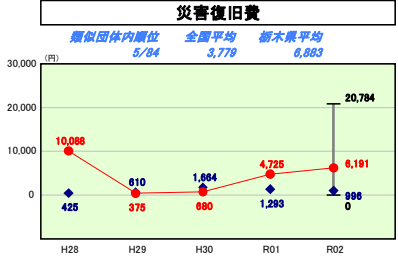
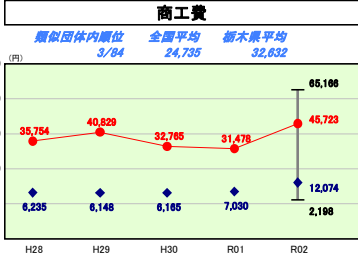
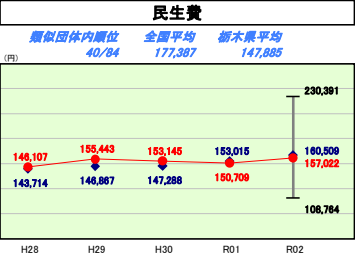
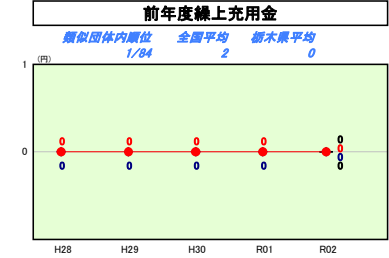
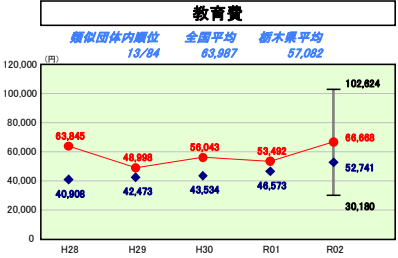
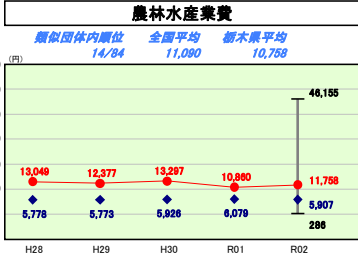
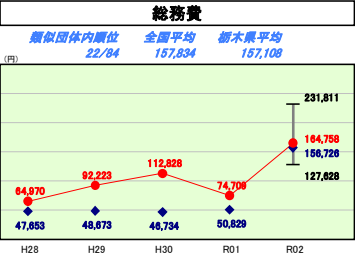
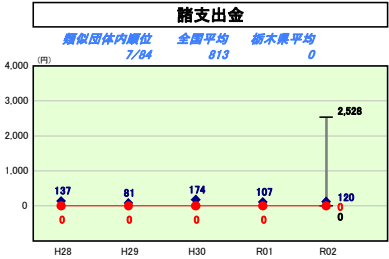
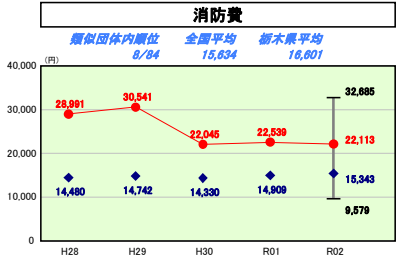
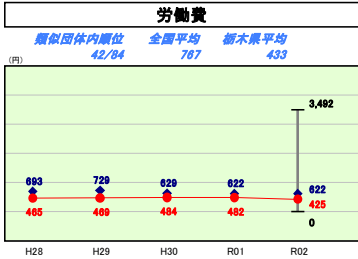
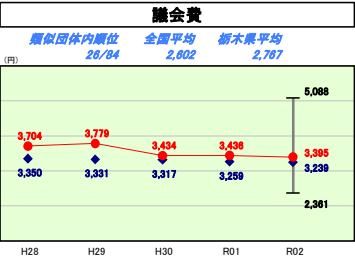
人口	80,168人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,114人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,449.83km ²	実質公債費比率	7.3%
農産物総額	52,317,233千円	将来負担比率	65.9%
農産物総額	51,247,288千円	市町村類型	H28Ⅱ-3 H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3
実収支	873,303千円	(年度毎)	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3
標準財政規模	25,103,880千円		
地方債現在高	58,889,311千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、市民一人当たり164,758円と前年度と比較し90,049円の増となっている。令和2年度は庁舎整備事業が終盤となり事業費は減となったが、新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金支給事業費等により大きく増となった。なお、庁舎整備事業費の減に伴い類似団体や県内市町の平均との乖離幅は縮小傾向にある。

消防費は、市民一人当たり22,133円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っているが、これは市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。

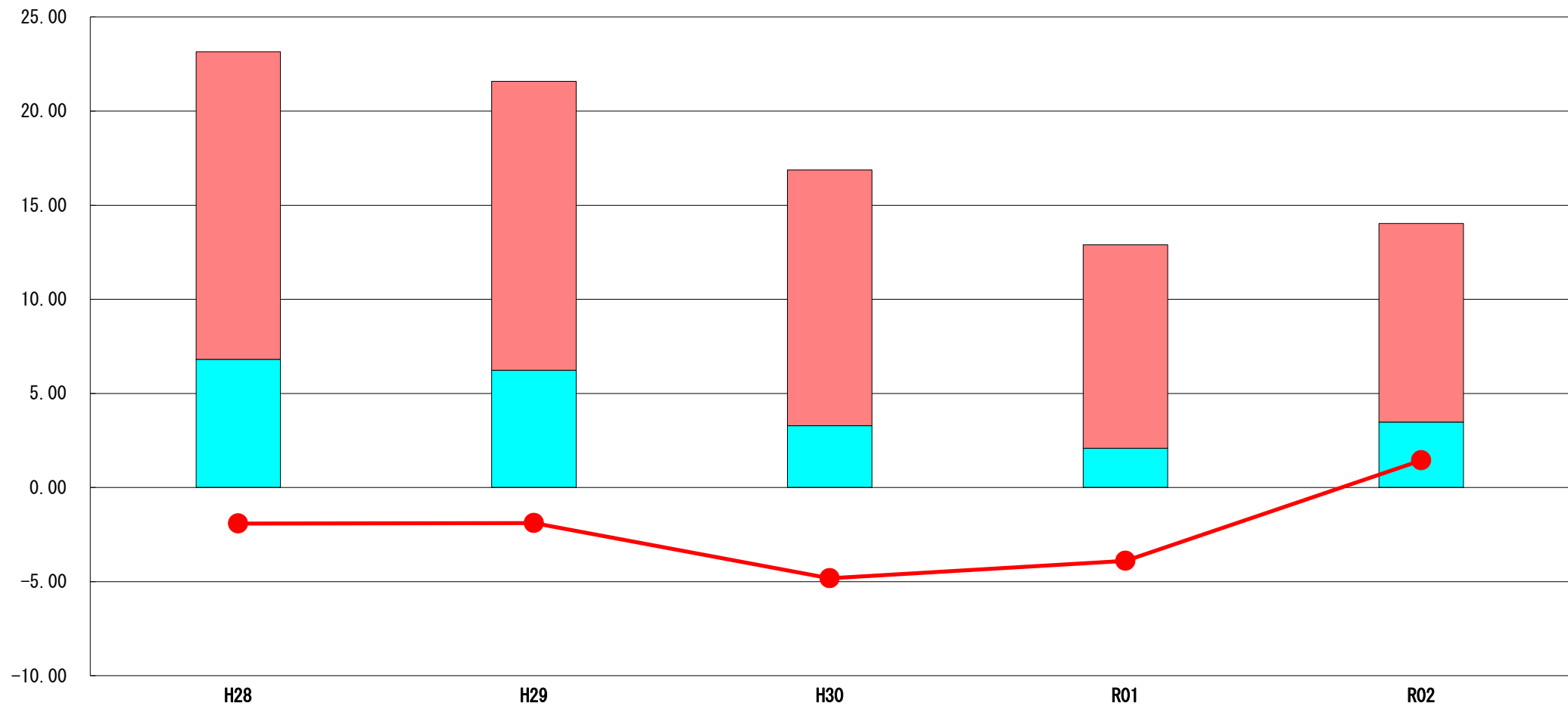
商工費は、市民一人当たり45,723円と類似団体平均と比較して高い水準にあるが、これは中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、数多くの市営観光施設を所有し、その維持補修に多くの経費がかかることなどの理由が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.34	15.36	13.59	10.81	10.55
実質収支額		6.81	6.23	3.28	2.09	3.48
実質単年度収支		▲ 1.91	▲ 1.89	▲ 4.82	▲ 3.90	1.44

分析欄

財政調整基金の残高については、平成22年度に新規積立て（400百万円）を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度以降は財源不足により毎年取崩しを行ってきた。令和2年度においては、最終的な収支の状況から取崩しを取りやめたが、標準財政規模の増加により、前年度比0.26ポイントの減となった。

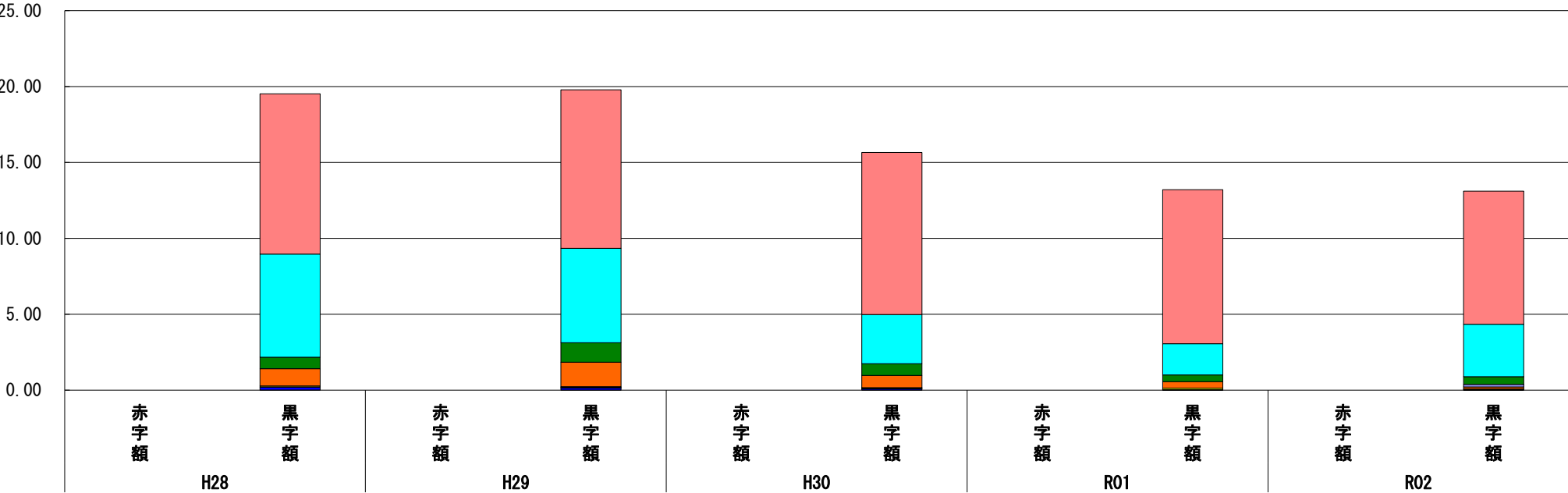
実質収支額及び実質単年度収支については、平成26、27年度は普通交付税や地方消費税交付金の増などにより改善傾向にあったが、平成28年度に財政調整基金を取り崩して以降、悪化傾向に転じた。令和2年度は市税の減収の一方で、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などの国からの補填措置があったことなどから、実質収支の黒字幅が増加し、実質単年度収支も財政調整基金を取り崩しを取りやめたことで黒字に転じ、前年度と比べ改善されている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
水道事業会計		10.57	10.46	10.67	10.14	8.77
一般会計		6.79	6.21	3.25	2.07	3.45
国民健康保険事業特別会計		0.75	1.29	0.77	0.44	0.51
下水道事業会計		-	-	-	-	0.16
介護保険事業特別会計		1.14	1.61	0.80	0.42	0.13
銅山観光事業特別会計		0.07	0.05	0.03	0.10	0.04
温泉事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
診療所事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.14	0.09	0.01	0.01

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。令和2年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。

しかし、平成28年度以降、比率は悪化傾向にあり、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど厳しい財政運営を迫られている。今後も、指標の動向などに注視しながら、財政の健全化を図っていく。

※令和2年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
後期高齢者医療事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

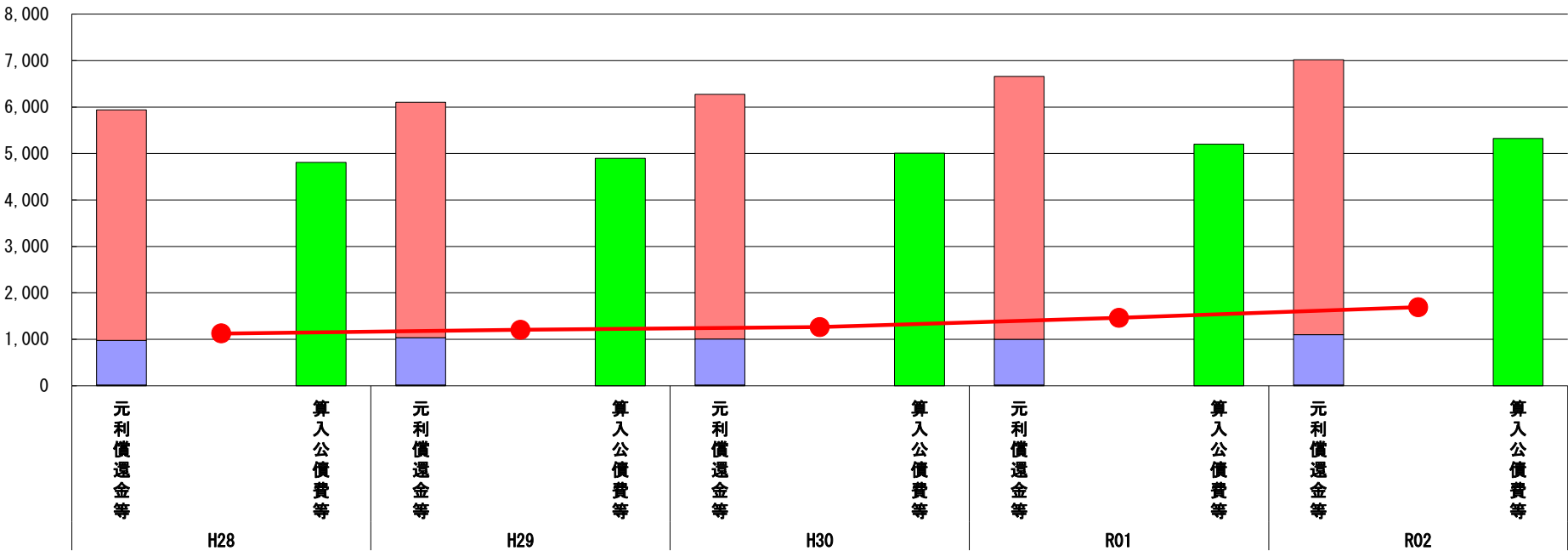
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		4,956	5,067	5,262	5,660	5,912
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		964	1,021	995	987	1,088
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,809	4,898	5,007	5,198	5,322
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,127	1,205	1,264	1,463	1,692

分析欄

令和2年度における実質公債費比率の分子は1,692百万円となっている。元利償還金等(A)においては、地方道路等整備事業債などの償還終了がある一方、合併特例債や臨時財政対策債の増などにより、全体で元利償還金が252百万円の増加となっているほか、分流式下水道に要する経費などで下水道事業に係る繰入金が増となるため、全体で増額となった。一方、元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や過疎対策事業債、臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より229百万円の増となっている。

今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

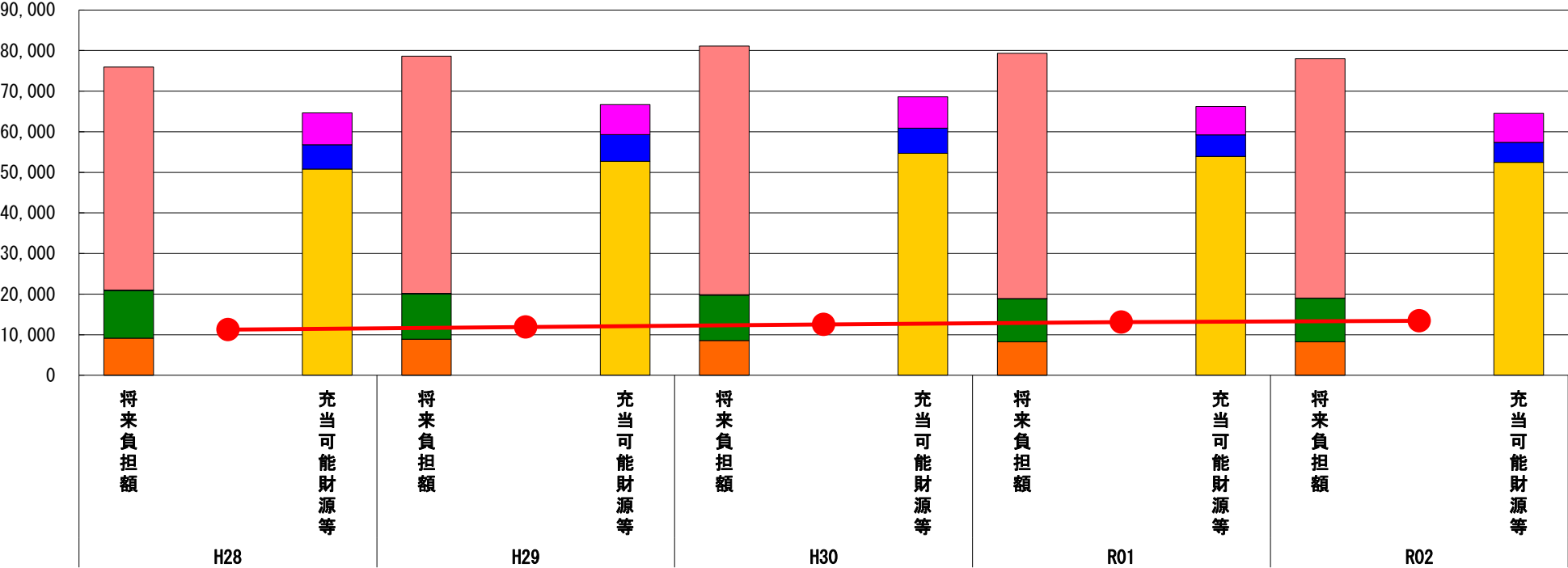
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		54,888	58,419	61,275	60,437	58,890
	債務負担行為に基づく支出予定額		133	114	100	86	74
	公営企業債等繰入見込額		11,735	11,193	11,197	10,547	10,709
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,131	8,850	8,512	8,252	8,254
	設立法人等の負債額等負担見込額		31	30	23	22	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,869	7,443	7,692	6,993	7,136
	充当可能特定歳入		5,986	6,519	6,164	5,330	4,936
	基準財政需要額算入見込額		50,801	52,743	54,724	53,911	52,459
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,263	11,903	12,527	13,111	13,417

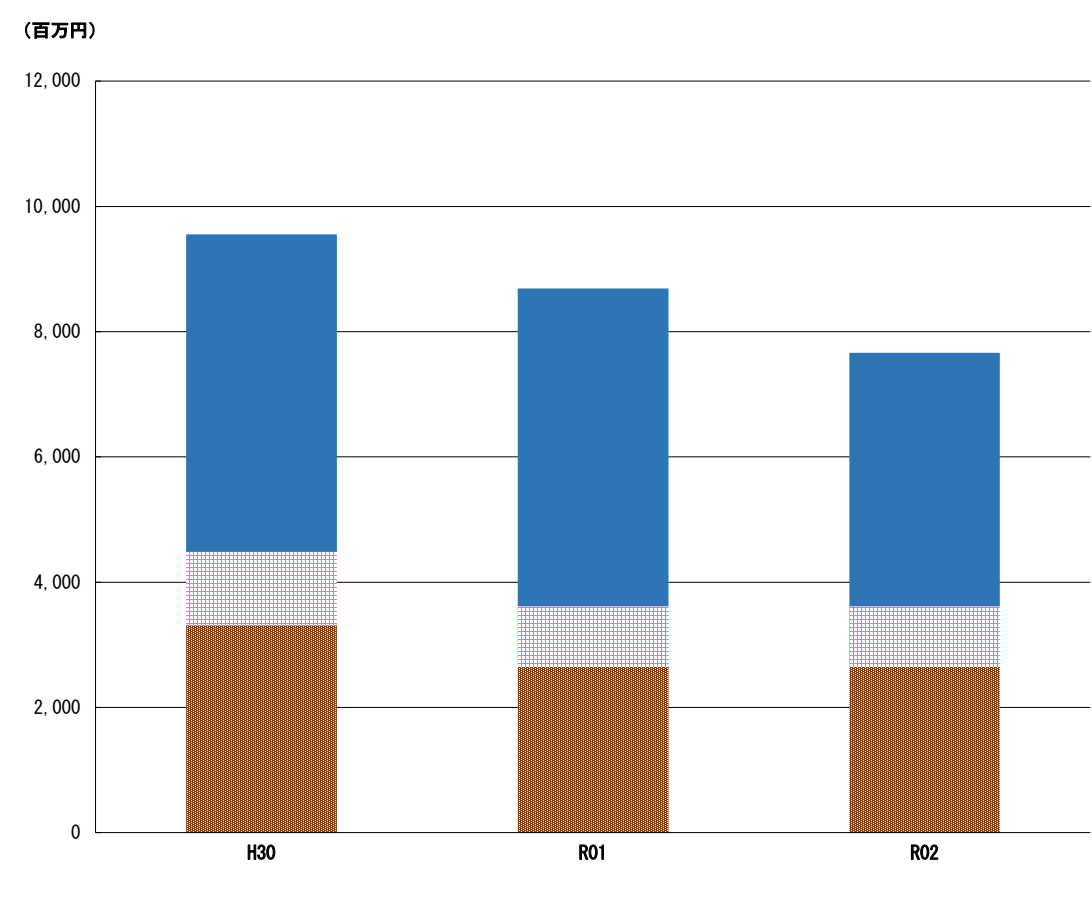
分析欄

令和2年度における将来負担比率の分子は13,417百万円となっている。将来負担額(A)においては、辺地債、猶予特例債、減収補てん債などの新たな発行はあるものの、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことにより現在高は減少し、全体で1,396百万円の減となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、財政調整基金や減債基金の取り崩しを行わず森林整備基金等の積み立てを行ったため充当可能基金は増となったが、都市計画税、公営住宅使用料などの充当可能特定収入が減少し、市債残高の減少に伴い交付税算入額も減少することから、全体で1,703百万円の減となった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より306百万円の増となっている。

地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		H30	R01	R02
区分				
	財政調整基金	3,316	2,648	2,648
	減債基金	1,170	970	970
	其他特定目的基金	5,067	5,071	4,043
	合併振興基金	3,290	3,081	1,981
	庁舎整備基金	557	507	491
	高齢者福祉基金	500	499	459
	ふるさと日光応援基金	72	305	351
	地域医療整備基金	273	273	273
基金残高合計		9,553	8,689	7,662

令和2年度

栃木県日光市

基金全体

(増減理由)

- 基金への積み立ては、一般寄附や、預金利子、債券運用による運用益等を各基金に積み立てた一方、日光産業団地区画購入事業費用や公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため「合併振興基金」から1,103百万円、高齢者の福祉施策の推進に資する事業に要する経費に充てるため「高齢者福祉基金」から40百万円などを取り崩した結果、基金全体として1,027百万円の減となった。

(今後の方針)

- 市町村合併による財政措置が終了し、今後来たるべき人口減少による市税の減収や公共施設の老朽化に伴う大規模事業に備えつつ、行政サービスの水準を維持し、持続可能な行政運営を行うため、「日光市長期財政の収支見通し」（令和3年10月改定）に基づく財政健全化の取組みを着実に実施し、「第2次日光市総合計画後期基本計画」の目標とした財政調整基金残高15億円以上（標準財政規模の5%）を毎年度確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

- 新型コロナウイルス感染症拡大による経常的な事業の実施見送りや、コロナ対策の国庫支出金の増加、地方消費税交付金の増加などの要因により収支が改善し、最終的な収支の状況から取り崩しを取りやめ、一般寄附金、預金利子の積立てを行った。

(今後の方針)

- 後年度の財源不足や災害等の緊急事態に備えるため、中長期の財政見通しに基づき計画的に基金残高を管理していく。

減債基金

(増減理由)

- 新型コロナウイルス感染症拡大による経常的な事業の実施見送りや、コロナ対策の国庫支出金の増加、地方消費税交付金の増加などの要因により収支が改善し、最終的な収支の状況から取り崩しを取りやめ、預金利子の積立てを行った。

(今後の方針)

- 庁舎整備事業など大型施設整備の財源として多額の合併特例事業債を発行したことから、公債費はしばらく高止まりすることが予想され、これに備えて積立てを行ってきた。庁舎整備事業などの元金償還が本格化する令和3年度以降の公債費の財政負担を考慮し、「減債基金」の有効活用を図っていく。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- 合併振興基金：市民の連帯の強化、地域振興並びに公共施設の適正配置及び長寿命化に関する事業の推進
- 庁舎整備基金：庁舎の整備に関する事業
- 高齢者福祉基金：高齢者の福祉施策の推進に資する事業
- ふるさと日光応援基金：日光市をふるさととして応援しようとする個人又は法人その他の団体からの寄附金の適正な管理
- 地域医療整備基金：市内における産科又は小児科の医療施設又は設備の整備等、地域における医療体制の充実を図るための事業

(増減理由)

- 合併振興基金：日光産業団地区画購入事業費用や公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業のため、1,103百万円を取り崩したことによる減少
- 庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費に充てるため16百万円を取り崩したことによる減少
- 高齢者福祉基金：高齢者の福祉施策の推進に資する事業に要する経費に充てるため40百万円を取り崩したことによる減少
- ふるさと日光応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品取扱事業者数を充実したことに伴う寄附金の増加

(今後の方針)

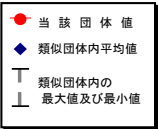
- 合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の実施などに伴い、今後も減少が見込まれる。
- 庁舎整備基金：老朽化した庁舎の整備等の実施に伴い、今後も減少が見込まれる。
- 高齢者福祉基金：高齢者福祉施設等の整備・改修に伴い、今後も減少が見込まれる。
- ふるさと日光応援基金：令和3年度ふるさと寄附金の返戻事業に充てるため、333百万円の取り崩しが見込まれる。
- 地域医療整備基金：令和元年度末時点において、産科又は小児科の医療施設・設備の整備予定は無いため、増減は無い見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

栃木県日光市

人口	80,168人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,114人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83km ²		実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	52,317,233千円		将来負担比率	65.9	%
歳出総額	51,247,288千円		市町村類型	H28Ⅱ-3H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3	
実質収支	873,303千円		(年度毎)	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
標準財政規模	25,103,880千円				



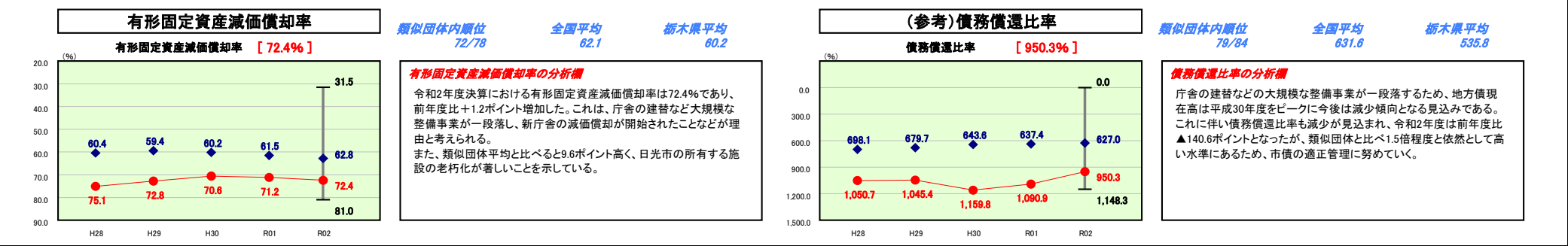
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

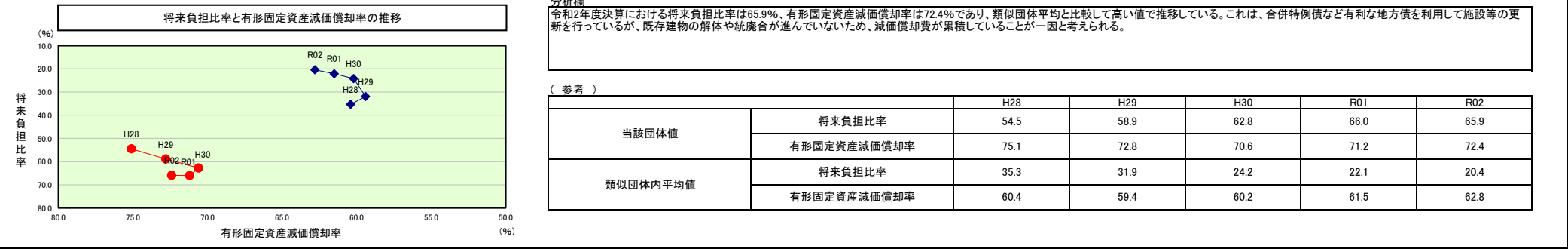
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

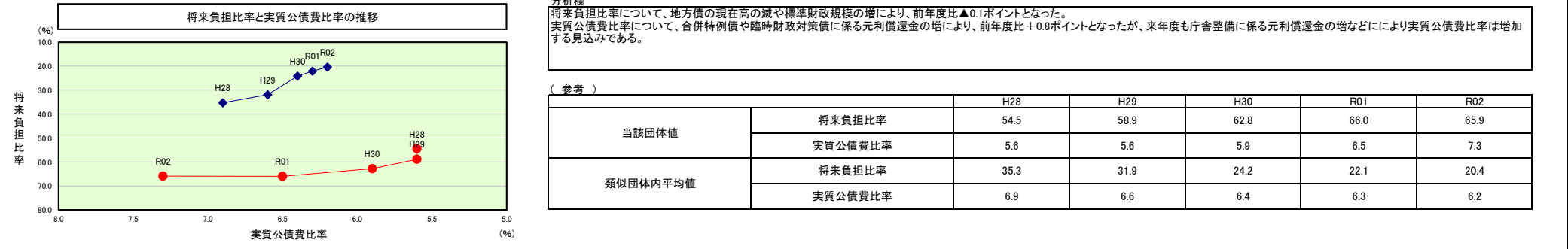
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

栃木県日光市

人口	80,188人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,114人(03.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	1,440.83k㎡	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	52,317,233千円	特種公債比率	65.9%
歳出総額	51,247,288千円	市町村類型	H28Ⅱ-3 H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3
実収支	873,303千円	(年度修)	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3
標準財政規模	25,103,880千円		
地方債現在高	58,889,311千円		



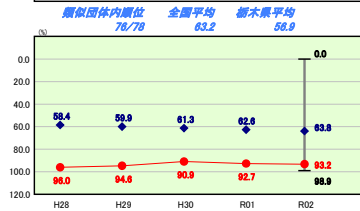
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

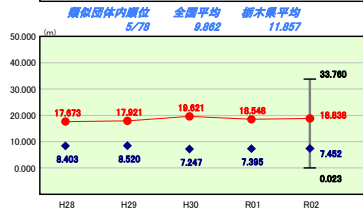
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

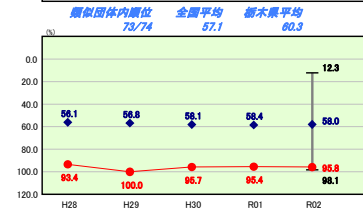
【道路】
有形固定資産減価償却率



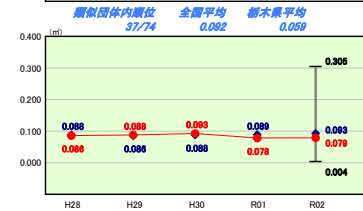
【道路】
一人当たり延長



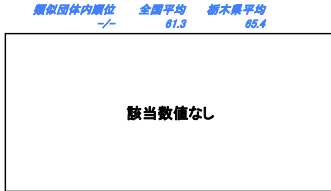
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



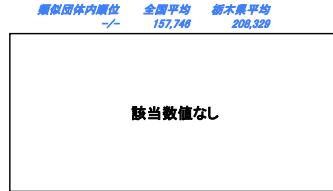
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



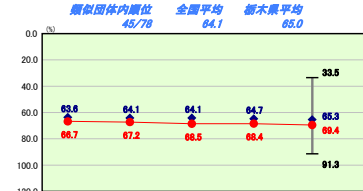
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



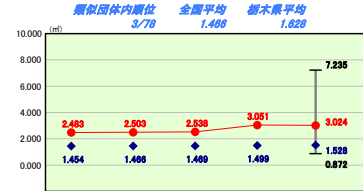
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



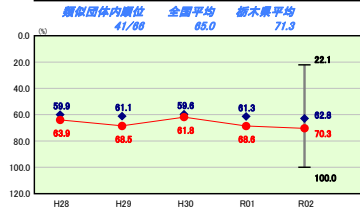
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



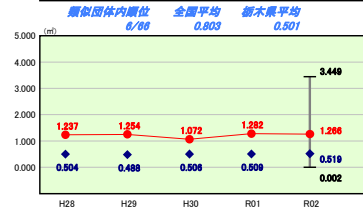
【学校施設】
一人当たり面積



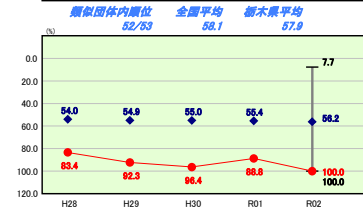
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



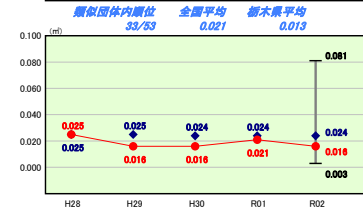
【公営住宅】
一人当たり面積



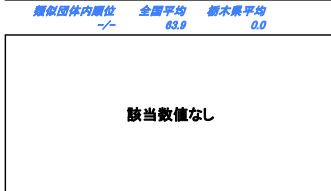
【児童館】
有形固定資産減価償却率



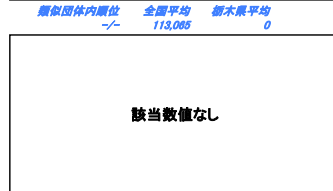
【児童館】
一人当たり面積



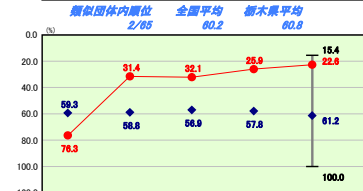
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



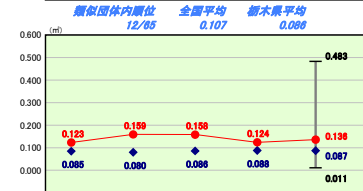
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

本市は合併により広大な面積を有し、市内全域の行政サービスを維持するために公共施設やインフラ設備を類似団体よりも多く有することから、一人当たりの施設面積や道路延長が類似団体平均を超える傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、【道路】、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【児童館】が類似団体平均と比較して数値が高く、老朽化が顕著となっている。

【道路】については、供用を開始している市道の道路改良や舗装補修を進めているが、老朽化進んだ道路が多いことから有形固定資産減価償却率は前年度比+0.5ポイント悪化した。

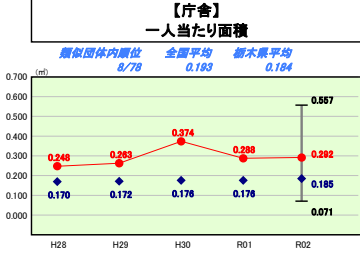
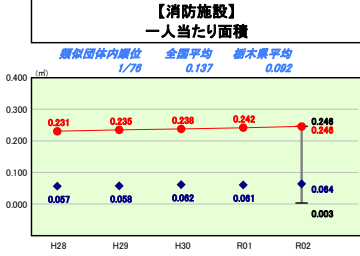
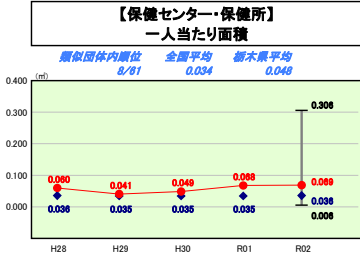
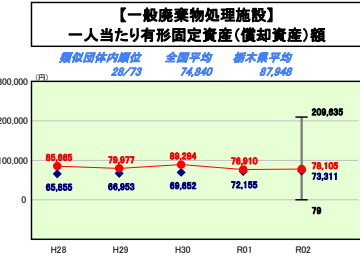
【認定こども園・幼稚園・保育所】及び【児童館】については、民間事業者の施設整備に対して補助を行い、市有施設は廃止・解体を進めているため現在残っている施設は老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が極めて高い数値となっている。

【公民館】については、合併(平成18年)以降、各公民館の建替が行われてきたことで新しい施設が多く、類似団体と比べて資産減価償却率が低い傾向にあり、令和2年度は2施設の建替が実施されたことで資産減価償却率が3.3ポイント改善した。

栃木県日光市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【市民会館】については、各施設について建替及び統廃合の検討が行われている。